

平成17年度 政策評価書（事後の事業評価）

担当部局：管理局開発計画課

実施時期：平成17年10月～18年3月

事業名：新小銃てき弾

政策分野：防衛装備の適正な維持・管理（研究開発）

事業内容：陸上自衛隊の普通科部隊等が近接戦闘における地域制圧火力として使用する新小銃てき弾を開発した。

所要経費：約9億円

評価の内容

1 事業の目的

64式小銃に替わり整備を進める89式小銃で射撃可能で、かつ64式小銃でも射撃可能な小銃てき弾の開発を目的とした。

2 達成状況

(1) 達成効果

開発の経緯と得ようとした効果

現有の小銃てき弾は、専用の発射カートリッジを小銃に装てん後、銃口にてき弾を装着しなければならないこと、89式小銃では使用できないことから、操作性の向上とともに、89式小銃で発射可能なてき弾を開発することとした。

達成された効果

以下の技術項目の達成により、新小銃てき弾を開発した。

ア 分離飛翔技術

小銃から発射される小銃弾を、銃口に装着したてき弾内の発射筒で受け止め（弾丸トラップ）、小銃弾の発射エネルギーのみをてき弾本体に伝え飛翔させること（分離飛翔方式）で、射距離の要求を満足させながら、てき弾発射時の反動の低減を実現し、また、射手方向への飛散物の発生を抑制する技術を実現した。

イ 小型・軽量化、低コスト化を図ったシステムの最適化技術

材料及び構造の見直しにより小型・軽量化を行うとともに、加工・作業工数等の低減によるコスト低減を図った。

(2) 達成時期

平成14年度から試作に着手し、平成17年度に試験を終了した。

(3) 教訓等事項

開発の成果のうち、弾丸トラップと分離飛翔方式を組み合わせたてき弾発射機構については、国内外初の開発であるとともに、これにより、発射時の反動が低く抑えられるとともに、射手方向への飛散物の抑制が図られるなど、射手にとって高い安全性を確保できた。

今後の対応

今後、普通科部隊等への整備を進める予定である。

その他の参考情報

別紙 試作品の概要